

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社ウィズ
【英訳名】	WiZ CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横井 昭裕
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(3534)3180
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 大関 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(3534)3180
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 大関 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計期間	第27期 第1四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高(千円)	281,932	331,557	2,020,677
経常損失( )(千円)	118,883	114,688	142,871
四半期(当期)純損失( )(千円)	120,119	115,683	165,108
四半期包括利益又は包括利益(千円)	121,697	116,898	166,217
純資産額(千円)	1,449,515	1,288,096	1,404,995
総資産額(千円)	2,511,816	2,361,930	2,550,729
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	3,897.95	3,754.00	5,357.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.7	54.5	55.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であ  
り、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要  
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失1億16百万円、経常損失1億14百万円、四半期純損失1億15百万円を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前連結会計年度はプラスとなったものの、前々連結会計年度まで4期連続してマイナスとなっている状況であります。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかしながら、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）継続企業の前提に関する重要事象等の対応策」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き東日本大震災からの復興需要等があり、緩やかな回復傾向にあるものの、円高・デフレ基調は継続しており、加えて雇用状況及び所得環境において大幅な改善は見られず、低調なまま推移しました。また、世界経済全体は、欧州債務不安や中国を始めとした新興国の成長鈍化等があり、より不透明な状況にあります。

このような状況のもと、玩具業界は、一部の人気キャラクター関連商品及び定番商品の販売等が堅調ではありましたが、期待をしていた夏休み商戦は全体として低調に推移し、厳しい状態にあります。

当社グループは、厳しい業界環境を考慮し、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度も固定費の削減及び基幹事業であるOEM製品販売に経営資源を集中し、通期の黒字化を達成するために事業を推進しております。

OEM製品販売は、主力である「たまごっち」シリーズは堅調に推移し、その他のOEM製品の納品とあわせほぼ計画通りに進捗しております。

オリジナル商品販売は、主力である「東京スカイツリー(R)バンク634」シリーズにおいて、新たに「ミニバージョン」3種を追加し、シリーズ全体が堅調に推移したため、オリジナル商品販売全体は、ほぼ予想通りに進捗しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、3億31百万円（前年同期比17.6%増）となりました。利益面においては、営業損失は1億16百万円（前年同期は1億20百万円の営業損失）、経常損失は1億14百万円（前年同期は1億18百万円の経常損失）、四半期純損失は1億15百万円（前年同期は1億20百万円の四半期純損失）となりました。

#### （2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億88百万円減少し、23億61百万円となりました。これは、主に原材料及び貯蔵品の増加73百万円、仕掛品の増加31百万円があった反面、受取手形及び売掛金が1億95百万円、現金及び預金が49百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末と比べ71百万円減少し、10億73百万円となりました。これは、主に長期借入金が62百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末と比べ1億16百万円減少し、12億88百万円となりました。これは、主に当第1四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少1億15百万円によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6 百万円であります。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 5 ) 継続企業の前提に関する重要事象等の対応策

「 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループには、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。当社グループは当該状況を解消すべく、次のような取り組みを実施しております。

売上高の拡大

OEM製品販売においては、組織の効率化・最適化を図るとともに、顧客企業との連携を密にし、「たまごっち」「ブリキュア」シリーズ関連製品を中心として、その他の新規商材及び新規顧客についても積極的に受注活動をおこなひ、売上高の拡大を目指しております。また、オリジナル商品販売におきましても、平成24年5月に開業した東京スカイツリー関連商品の本格的な展開等、流行の把握及び販売時期の判断等を従前以上に的確におこない、売上高の増加に結びつけるべく継続的に取り組んでおります。

固定費の削減

平成24年4月に実施しております本社移転等により、当連結会計年度においては、更なる削減が見込まれる予定であります。

資金繰りへの対応

現在の事業方針から、投資及び出資等の多額の支出を伴う資金需要が発生しないため、現状の現金及び現金同等物の残高にて、当面の間の運転資金及び借入金の返済等が十分に賄える予定であります。また、資金調達につきましても、金融機関を中心とした手当により当面問題はないと認識しております。

以上により、当第 1 四半期連結累計期間における業績は概ね予定どおりに推移しており、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,816	30,816	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	30,816	30,816	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	30,816	-	555,235	-	587,435

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,816	30,816	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	30,816	-	-
総株主の議決権	-	30,816	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,250,279	1,200,851
受取手形及び売掛金	449,126	253,590
商品及び製品	57,123	49,605
仕掛品	22,646	54,040
原材料及び貯蔵品	32,422	105,830
その他	62,120	25,702
流動資産合計	1,873,718	1,689,619
固定資産		
有形固定資産	56,938	52,999
無形固定資産	3,888	3,565
投資その他の資産		
投資有価証券	518,129	518,431
その他	98,054	97,313
投資その他の資産合計	616,183	615,745
固定資産合計	677,010	672,310
資産合計	2,550,729	2,361,930
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,209	107,308
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	251,460	251,460
賞与引当金	-	11,934
その他	81,973	45,278
流動負債合計	525,643	515,981
固定負債		
長期未払金	265,526	265,526
長期借入金	286,240	223,375
退職給付引当金	66,292	67,141
その他	2,031	1,808
固定負債合計	620,090	557,852
負債合計	1,145,734	1,073,833
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	555,235	555,235
資本剰余金	587,435	587,435
利益剰余金	274,583	158,900
株主資本合計	1,417,253	1,301,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	303	174
為替換算調整勘定	11,954	13,298
その他の包括利益累計額合計	12,258	13,473
純資産合計	1,404,995	1,288,096
負債純資産合計	2,550,729	2,361,930



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	281,932	331,557
売上原価	174,326	233,883
売上総利益	107,605	97,674
販売費及び一般管理費	227,977	213,772
営業損失( )	120,371	116,097
営業外収益		
受取利息	77	78
受取配当金	407	1,127
為替差益	1,998	2,619
持分法による投資利益	503	173
その他	1,014	2
営業外収益合計	4,001	4,002
営業外費用		
支払利息	2,512	2,593
営業外費用合計	2,512	2,593
経常損失( )	118,883	114,688
特別損失		
固定資産売却損	-	77
固定資産除却損	-	40
事務所移転費用	1,500	-
特別損失合計	1,500	118
税金等調整前四半期純損失( )	120,383	114,806
法人税等	263	876
少数株主損益調整前四半期純損失( )	120,119	115,683
四半期純損失( )	120,119	115,683

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	120,119	115,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	128
為替換算調整勘定	1,451	1,343
その他の包括利益合計	1,577	1,215
四半期包括利益	121,697	116,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,697	116,898

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費	1,824千円	4,171千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

前連結会計年度において、アミューズメント事業を営んでいた株式会社ウィズダムを清算し、当社グループは、おもちゃ事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	3,897円95銭	3,754円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	120,119	115,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	120,119	115,683
普通株式の期中平均株式数(株)	30,816	30,816

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

株式会社ウィズ  
取締役会 御中

### 監査法人保森会計事務所

代表社員 公認会計士 三枝 哲 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウィズの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウィズ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。